



アンケート調査②

埼玉県内賃金改定状況調査

賃上げを実施する企業は81.2%、賃上げ率は3.6%と調査開

2025年度の賃上げ状況について、県内企業へのアンケート調査を実施した。

☑ 正社員の賃上げ実施状況

今年度の正社員の賃上げ実施状況をたずねたところ、「定昇、ベースアップとも実施する」としたところは48.3%、「定昇のみ実施する」は28.3%、「ベースアップのみ実施する」は4.6%となり、「賃上げを実施する」ところは81.2%と前年度調査の80.7%とほぼ同じとなった。

業況の回復に加え、人手不足の状況下、労働力の確保・定着、物価高への対応などのため、賃上げを実施する企業は前年度に続き多くなっている。また、「定昇、ベースアップとも実施する」48.3%と「ベースアップのみ実施する」4.6%を合わせたベースアップを行うとしたところは、52.9%となり、ここ2年連続で50%を超える高い水準となっている。

また、「定昇、ベースアップとも実施しない」は3.3%、「現在未定」が12.5%などとなった。

業種別にみると、「賃上げを実施する」とするところは製造業で90.8%と、非製造業の75.6%に比べて多かった。

● 正社員の賃上げ実施状況

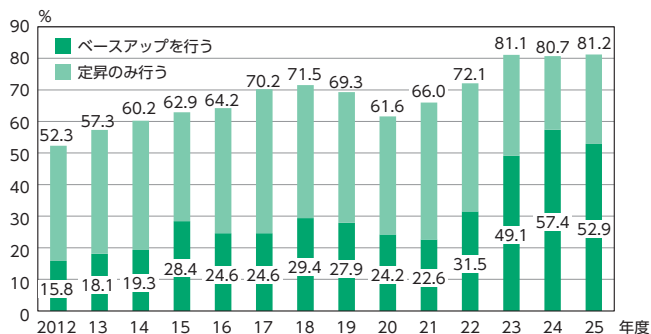
単位:%

	全産業	製造業	非製造業
定昇、ベースアップとも実施する	48.3	57.5	43.1
定昇のみ実施する	28.3	28.3	28.2
ベースアップのみ実施する	4.6	5.0	4.3
(上記3つの合計)賃上げを実施する	(81.2)	(90.8)	(75.6)
定昇、ベースアップとも実施しない	3.3	1.7	4.3
年俸制などの賃金制度を採っており、一律の賃上げは行っていない	1.5	0.8	1.9
現在未定	12.5	5.8	16.3
その他	1.5	0.8	1.9

☑ 賃上げ率・賃上げ額

賃上げを「実施する」企業の、賃上げ率と賃上げ額は、賃上げ率が3.6%（前年度3.6%）、賃上げ額が10,321円（同10,136円）となった（賃上げ率、または賃上げ額に回答のあった229社について集計、それぞれ

● 正社員の賃上げを実施する企業割合の推移



単純平均)。賃上げ率は2012年度の調査開始以降最高となった。

賃上げ率は、2012年度の調査開始以降1.8%から2.2%の狭い範囲で推移していたが、2023年度にこれまでにない高い賃上げ率となり、2024年度、今年度はそれをさらに上回った。大企業を中心に、高い賃上げ率が報道されるなど、全体に高水準な賃上げ状況が見込まれるなか、県内でも労働力の確保・定着、物価高への対応などのため、高い賃上げ率となった。

業種別にみると、製造業では賃上げ率3.6%、賃上げ額9,705円、非製造業では賃上げ率3.7%、賃上げ額10,773円とともに前年度と同じ、または上回る結果となった。

また、賃上げ率の分布をみると、5%台が19.2%と前

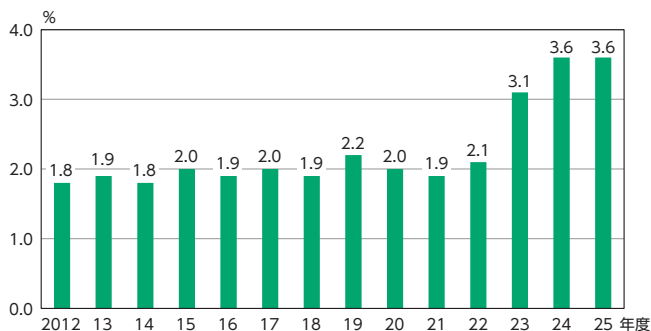
● 賃上げ率・賃上げ額

単位:%、円

	全産業	製造業	非製造業
賃上げ率	3.6 (3.6)	3.6 (3.4)	3.7 (3.7)
賃上げ額	10,321 (10,136)	9,705 (9,561)	10,773 (10,523)

()内は前年度

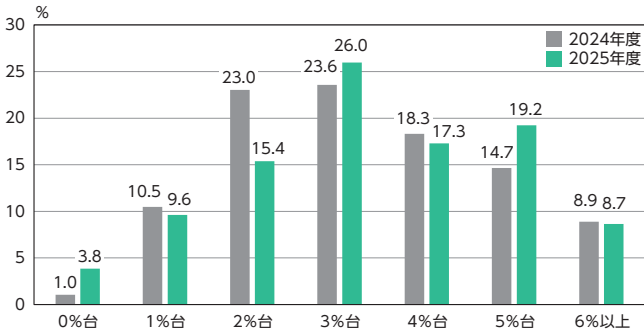
● 賃上げ率の推移



始以降最高

年度に比べ4.5ポイント増えた。3%台が26.0%と約1/4を占めるが、4%以上が45.2%とほぼ半数を占めている。

●賃上げ率の分布



☑賃上げの決定にあたり重視すること

賃上げの決定にあたり重視することとしては（複数回答）、「企業業績」が最も多く64.4%（前年度比横ばい）、次いで「労働力の確保・定着」48.0%（同▲0.8ポイント）、「世間相場」36.2%（同+0.6ポイント）、「物価動向」19.8%（同+2.3ポイント）、「例年の賃上げ実績」14.0%（▲1.2ポイント）、「労使関係の安定」6.1%（▲1.8ポイント）、「賃上げ企業に対する優遇税制」0.9%（同▲1.4ポイント）となった。前年度と比べると「物価動向」がやや増加したが、大きな違いはみられない。企業業績をベースとして、引き続き人手不足を反映し「労働力の確保・定着」や他社との競合から「世間相場」に重点を置く企業が多かった。

業種別にみると、「世間相場」で製造業が非製造業に比べ多く、「企業業績」で非製造業が製造業に比べ多かった。

●賃上げの決定にあたり重視すること

単位:%

	全産業	製造業	非製造業
企業業績	64.4	59.2	67.5
労働力の確保・定着	48.0	50.0	46.9
世間相場	36.2	39.2	34.4
物価動向	19.8	18.3	20.6
例年の賃上げ実績	14.0	16.7	12.4
労使関係の安定	6.1	7.5	5.3
賃上げ企業に対する優遇税制	0.9	0.8	1.0

☑労働条件等に関して重視すること

労働条件等に関して重視することについては（複数回答）、「雇用の維持・拡大」が68.2%と最も多く、次いで「賃金の維持・向上」66.4%、「総労働時間の短縮など労働条件の改善」が30.6%、「従業員の能力開発などへの支援制度の充実」が16.2%、「育児・介護休暇などの支援制度の充実」が7.3%となった。

業種別にみると、「賃金の維持・向上」で製造業が非製造業に比べ多く、「総労働時間の短縮など労働条件の改善」で非製造業が製造業に比べ多かった。

●労働条件等に関して重視すること

単位:%

	全産業	製造業	非製造業
雇用の維持・拡大	68.2	68.3	68.1
賃金の維持・向上	66.4	70.8	63.8
総労働時間の短縮など労働条件の改善	30.6	25.0	33.8
従業員の能力開発などへの支援制度の充実	16.2	15.0	16.9
育児・介護休暇などの支援制度の充実	7.3	7.5	7.2

☑手厚く賃上げする対象

本年度の賃上げで、手厚く賃上げする対象があるか聞いたところ、「ある」としたところは38.9%、「ない」としたところは61.6%となった。

手厚く賃上げする対象については（複数回答）、「若手社員」が最も多く68.3%、次いで「新入社員」39.7%、「中堅社員」38.1%、「技術者」35.7%、「営業職」29.4%、「IT・DXなどの専門人材」16.7%となった。「新入社員」を含め「若手社員」に手厚く賃上げするところが多い。（吉嶺暢嗣）

●手厚く賃上げする対象

単位:%

	全産業	製造業	非製造業
若手社員	68.3	67.4	68.8
新入社員	39.7	34.8	42.5
中堅社員	38.1	39.1	37.5
技術者	35.7	39.1	33.8
営業職	29.4	26.1	31.3
IT・DXなどの専門人材	16.7	23.9	12.5

2025年4月実施。対象企業数1,010社、回答企業数329社、回答率32.6%。